

「新時代とやまハイスクール構想(仮称)」基本方針(素案)に対する意見募集（パブリックコメント）へのご意見

1 意見募集期間 令和7年2月4日(火)～2月28日(金)

2 意見件数等 意見提出のあった通数 34 通

3 意見の内訳 提出された意見件数 104 件

項目	件数
I. 令和20年度までに実現を目指す県立高校の姿	42
II. 「目指す姿」から逆算的に考える「配置の姿」	17
III. 「目指す姿」の実現に向けた検討方針	45

4 ご意見 ※趣旨が同じご意見はまとめた上で、趣旨を踏まえて要約しています。

I. 令和 20 年度までに実現を目指す県立高校の姿

ご意見	県の考え方
長期計画を立て、展望をもって高校の在り方をつくることはとても良いことだと思う。 今ある学校、今やっている施策をどう評価し、今後どうしていくのか。バックキャストだけではなく、フォアキャストの視点からの検討を同時に行うべきだ。 4 行目「教育を提供する」は不適切。教育は提供するサービス（商品）ではない。 7 行目「バックキャストिंग」というが R 2 0 の目指す姿が全く描けていない。したがってそこから逆算した途中の姿を描く構想は破綻している。	県立高校のあり方に関する議論にあたって、地域の教育を考えるワークショップや意見交換会を開催してきました。この中で、「5 年後ではなく、15 年後を見据えて思い切った改革を」などのご意見をいただきました。こうしたことを踏まえて、①まずは、将来（15 年後目途）の県立高校の教育内容、学科構成・学校規模の組合せと配置など「目指す姿」を描き、②その 5 年前や 10 年前の「配置の姿」を逆算的に考えた上で、③各段階に必要な「再編等」について検討することとしたものです。
1 ページ 「新時代」の定義が暗すぎる。その言葉から連想する明るさが全くない。 学校間の学力格差の拡大と高校受験における一段の過激化の恐れがあるのではない。教育格差の拡大と少子化の中で、より過度な競争意識が起き、「不登校児童生徒数」、「いじめ」、「暴力行為」、「自殺」が今後とも増え、異常な学校環境にならないか懸念され、教育格差の拡大と少子化が深刻化していく恐れがある。	人口減少の進行、技術革新やグローバル化の進展など社会が著しく変化する中で、将来の県立高校では、①加速度的に進化する ICT や AI を活用できる力、②グローバルな視点、③自ら課題解決に取り組む力を持ち、社会のニーズに適切に対応し、多様な人々と協働し社会に参加する人材を育てる教育を提供することが重要です。 引き続き、社会のニーズや生徒・保護者のニーズを踏まえ、どのような教育内容が必要か検討してまいります。
高校の再編問題を通して、小中高の 12 年間の教育をほぼ終えた 18 歳の意識調査（「国や社会に対する意識（6 か国）調査」日本財団 2024）や、小中の義務教育 9 年間をほぼ終える 1 5 歳の意識調査（「先進国の子ども幸福度調査」ユニセフ 2020）の結果から、また義務教育段階の問題を国連の子どもの権利委員会が指摘するように、「教育の質を維持しながら学校制度の競争的な性格を抑制」する方向へ繋がるようにすることも大事な視点ではないかと考える。	
新しく生まれてきた子ども達を一人も取り残すことなく、一人ひとりが自分らしく生き生きと社会で活躍できる人間に育てなければならない。それが教育の一番大きな課題である。今までの教育方法でよかったのか。今の教育制度でこの先よいのだろうか。一度立ち止まって考える時期に来ているのではないだろうか。	

ご意見	県の考え方
富山県の未来は今の中学生、高校生にかかっていると言っても過言ではない。人はやりたいことが見つければ自然に集中し努力するものである。自分がみつけた夢をどう実現させていくのか、その方法なり、道筋をたてる力をつけていくのが、これからの高校教育に求められる。高校の数ありきではない。富山県民はどんな教育を望んでいるのか、行政はどんな教育を提供したいと思っているのか、こういう教育をしたいから、そのための施設・設備はどこに、いくつ必要か。そこから議論が始まるべきではないか。教育の効果は社会のあわゆる局面であられる。富山県は山もあり、海もあり、自然豊かな土地である。この自然環境の中から、次のＡＩ時代を生き抜く人を育てることがこれからの教育の目標であり目的である。そのために、これまでにない全く新しい発想で教育行政を進めて欲しい。	同上
県立高等学校の志願倍率が０．９９倍であったことや、今後のさらなる少子化問題を踏まえて、再編は必要と考える。	
新時代と掲げているが、現在の価値観や社会的な状況が将来も持続するという前提が強すぎるのではないか。公教育が担うべき、社会統合の役割を重視すべきであり、学校の序列化はこれまで以上に社会の分断につながる危険性がある。	
予測困難な時代に学校再編を進めること自体が矛盾しているのではないか。なぜ現時点での再編が最適なのかが明確ではない。県としては、こうした不確実性に対応できる人材の育成や、人口増加の施策が急務である。そのためには、ファミリー層が県内のどの地域にも移住しやすい環境を整えることが重要である。都市部への人口集中ではなく、県内各地でバランスの取れた人口増を図ることが、変化の激しい時代に柔軟に対応するための近道ではないか。	

ご意見	県の考え方
「県立高校の基本目標」は人格の完成を目標とし、学習権の保障を強く打ち出すべき。	予測困難な時代にあっても、社会のニーズに的確に対応し、多様な人々と協働して社会に参画できる人材を育てたいという強い思いから、基本目標として「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」などとしたものです。
２ページ 県立高校の基本目標 「新時代」に適応し、未来を拓く人材の育成 「時代に適応する」などということを教育の目標に掲げるなど、周りに合わせることを目標に掲げるから、「指示待ち人間」になってしまうのである。もっと自由に自分を生かし社会に関心をもつ主権者を育てなければならない。「未来を拓く人材の育成」についても人材の育成が教育の一義的な目標なのか。「基本目標」が間違っているので、計画全体が土台から間違っている。「現在の全ての県立学校（全日制）を再構築して新たな学校を開設する『新時代とやまハイスクール構想』」再構築の定義が不明。個別最適な学びと協働的な学びは両立しない。個別最適な学びは要らない。レジリエンスはビジネス用語で意味がわからない。ウェルビーイングはいい加減やめてもらいたい。	
この方針では今後富山県、日本を背負う優秀な県民にはどのような能力、スキル、知識、教養、姿勢を身につけてもらう必要があるのかについての考察の結果が見えない。他の国では、他の自治体ではどのような議論があり、どのような結果となっているのかを調査されたのか？教育関係で研究をおさめた、または知見を持っている人の意見は聞いているのか。それらが全く見えない。知性、教養、洞察が感じられないが、大丈夫なのか。	
高校再編の根底もあるものとして、「ウェルビーイング」を掲げる富山県が、どんな地域、富山県がいいかを考え、富山県の良さを確認することが大切だ。富山から若い女性が都市部に流出している現状も踏まえると、(1)自分らしく生き生きと生活すること・学べること (2)「周囲を大切にする」環境や人 (3)自由に物が言える雰囲気を大事にする教育が必要だ。	基本目標の実現に必要な教育内容として、普通系学科の①スタンダード、②STEAM(スティーム)、③グローバル、④未来創造、⑤地域共創、⑥エンパワーメントの６つと、⑦総合学科、⑧職業系専門学科の計８つに整理し、これらを大・中・小規模の学校規模と組み合わせ、県内にバランスよく配置するとしました。 また、全ての学校を再構築して新しい学校を開設することとしました。
今回の高校再編構想には多くの問題点がある。多彩な県民世論を結集せんと今、取組を展開されている皆様に心からの敬意を表したい一方で、観点が間違っており、方向がよいとは思わない。「新時代HS」は８種類の学校を提示しているが、結局は学力格差により振り分けになってしまうのは必至だ。新田知事は自身の富山高校時代の大学進学成績重視を振り返って「今が考え方の転換時」と述べているが、根本にメスを入れない改革は混乱を深めるだけではないか。	

ご意見	県の考え方
従来からの高校にとらわれない抜本的で、しっかり考えられた構想だと思う。特に県外出身者の視点からは、富山市内にいわゆるエリート校が2校あることで今後の高校の再編を大きく妨げるものだと思っていた。これから、具体化していく中で、愛校精神によって、様々な抵抗があると予想されるが、しっかりと次世代へ残せる枠組みを計画して欲しい。	同上
「教育内容」が教育課程上、具体的にどんな科目（講座）になるのかわからない。教育プログラムとは何のことか。また、地域の企業や大学との連携強化のための具体的な枠組みが不透明であることから、実際に地域産業が求める人材育成が可能なかわからない。	今後、「教育内容」について具体的な議論を深め、必要となる教育プログラム（科目や外部連携等を含む学習方法）の検討を進めてまいります。
学科編制が多様化することで、カリキュラム次第では大学受験対策が不十分となる懸念があることから、特に難関大学を目指す生徒のため、進学希望者向けに特化したコース（難関大学対策講座など）を設置するほか、予備校との提携やオンライン学習支援を提供し、大学受験対策を強化することが必要である。	
STEAMなるものは学術的な基盤のない一過性の流行に過ぎず、過度に傾倒すべき代物ではない。アートとリベラルアーツをごっちゃにしている時点でアウト。	
グローバル化が進む中で、英語や異文化理解、海外との交流を強化し、オンラインを活用した海外の高校との共同計画や、外国語でのディベート・プレゼンテーションを積極的に取り入れる。	
科学技術の進展に対応するために、プログラミング・AI・データサイエンスなどの基礎教育を充実させることが必要。単に情報の授業を行うだけでなく、実社会での活用や、テクノロジーと倫理・人間性の関係を考える教育も重要だ。	
普通系学科の未来創造において、部活動の強化とあるが、段階的に中学校の部活動が衰退する中、高校の部活動の強化のイメージがつかめない。	一定程度の規模を想定している中規模校や大規模校では、部活動の充実・活性化を図りたいと考えており、必要な施設整備や、優秀な指導者の招聘なども含む人材の確保にも取り組んでまいります。 また、部活動を理由に県外の高校へ進学する生徒が増えている中で、部活動のレベルや魅力を向上させる観点からも検討を進め、生徒から選ばれる県立高校づくりに努めてまいります。

ご意見	県の考え方
学校規模ではなく地域との関わりを大切にしてほしい。地域との関わりを重視した特色あるカリキュラム(総合的な探究の時間など)は魅力的であり、ふるさと富山を知ること、考えることにつながると思う。富山県は自然や伝統文化、産業(薬・ものづくり)に特色がある。これらを生かして、地元企業・大学と連携した実践的な学びを提供するのが重要だ。地元企業と物品の共同開発に取り組むなど、地域貢献ができた実感できる学びをすれば良いと思う。	普通系学科の「地域共創」では、「地域の企業や高等教育機関等と連携した教育活動を展開するなど、独自性のある教育を実践する。」としました。
中学生までは、身体の成長と同じく思考力も成長に個人差があり、必要に応じて学び直せる仕組みが必要である。補習の機会を増やし、学習方法を見直す指導をして生徒間の学力差を縮めることが必要であり、県全体で、中学校・高校の学力を底上げしていく丁寧な教育が必要。粘り強く地道で丁寧な教育をする学校や教員が評価され、県民が理解していることが、子どもにとって一番良い教育環境だ。新時代に合った形の高校再編が行われ、生徒が入学後もさらに意欲を高めて卒業する高校となることを願う。	普通系学科の「エンパワーメント」では、「様々な理由から義務教育の内容について学習不足である生徒等が、基礎学力を習得し、自己肯定感を高め、生きる力を育むことができる教育を実践する。」としました。
デュアルシステムというが、工場で学校教育を安全かつ適切にどうやって実現できるのか。くくり募集でスペシャリストは育成できない。	他県の先進事例等も参考に教育内容を検討してまいります。
大中小をこの人数とする根拠は何か。大と中、中と小の間の規模を否定するのは不合理。とくに400～480人の大規模校はいらない。R20の中卒生が6000人で県立高校全日制の生徒が4200人しかないのに、現存しない400人以上の学校を2～3校作る必要があるのか。子どもが減るのに超特大校をつくって、その分学校数を減らすのは不合理。400人以上の学校は大きすぎる。教育環境として適正とは言えない。「多様な考え方に接すること」は400人以上いなくてもよい。小規模でも、中規模でも可能。	学校規模に関する多くのご意見を踏まえ、基本方針では、 ・大規模校は現在の最大規模(320人)以上 ・中規模校は121人～320人未満 ・120人以下 としました。
あらたな「大規模校」は適切ではなく、その設置方針も今の段階では決めでないで欲しい。「子ども真ん中」という理念に基づくと、今の段階での子どもの本当の思いや考えはわからない。14年後が不確定な部分がある。学校や社会の変化も早く、子どもの環境や考え方も変化するだろう。「いじめ、不登校、自殺」等が増加の一途をたどる中で、今後ますます生徒一人一人の顔が見え、できる限り全ての教職員が一人一人の生徒を知り、接することができることが求められる。小中高校のいくつもの学校が大規模校であった時代とは異なり、その時代の学校規模に戻るのは、無理がある。	大規模校では、①教科毎により充実した教員配置が可能となり、教員の資質向上と生徒の深い学びが図られること、②幅広い科目から生徒自らが選択して独自の時間割で学習できるようにもなること、③より多彩な部活動が設置でき、生徒の選択肢が増えること、さらに、④多くの生徒や教員の中で、多様な考え方に接することができることから、「個性や適性を伸ばす教育」や「ニーズに対応した個別最適な学び」につながり、活力ある高校づくりが可能になると考えています。 いただいたご意見も踏まえ、大規模の設置方針(学科構成、設置場所など)について検討してまいります。

ご意見	県の考え方
大規模校の定員が埋まらない危惧もあるなかで、大きな予算を使い大規模校を建設するのは適切ではない。むしろ、老朽化が進んでいる既存の多くの施設・設備の整備こそが必要である。現在の建物を利用し増築することで、経費節減、環境にも大変有効だ。	
この度の再編で、現存する高校の規模以上の大規模校を２～３校設けるということに関しては「反対」する。現在の最大規模は富山工業高校の 320 人であり、さらに「新築」で設置されるということには疑問を禁じ得ない。再編で子どもたちに多様な選択肢を与える必要性については一定程度理解はできるが、現状以上の規模の大きな高校が必要とは思えない。大規模校の設置をなくし、中規模校を 19 校～21 校程度を設け、小規模校と合わせれば、全県での 20 校程度から 25 校程度に増やすことができる。子どもたちに、学校規模の選択肢を与えることも大事かもしれないが、学校数の選択肢を与えてあげることも同じくらい大事ではないか。また、拠点校という位置づけは、中・小規模校との格差を制度化するもので強く反対する。	同上
人口減や公共交通機関の衰退を考えると、大規模校は富山県の実情に合わない。通学の利便性や地域とのつながりを重視した学校規模や地域配置を求める。	
大規模校のいいところは部活動の種類が豊富なことだが、クラブチームで様々なスポーツをしている子も多い中、部活動の選択肢が少なくても、その中からやったことのないことにチャレンジしたらいいと思う。大規模校で切磋琢磨できるという、確かにそんな面はあるかもしれないが、大勢いるから切磋琢磨するのはあまりにも単純な考えだ。クラスに 30 名しかいなくても十分切磋琢磨できる。大規模校でも小規模校でも切磋琢磨はできる。子どもが減るから学校の数を減らす単純な構想には全く賛同できない。この機会に、富山県しかできないことをやってほしい。大都会ではできないことをやってほしいと切に願う。	
「令和 20 年度までに実現を目指す県立高校の姿（案）」には極めて問題があるため、この案を撤回し、計画を抜本的に見直すことを求める。あまりにも乱暴な高校つぶし計画である。県全体の募集定員は大雑把すぎるうえに、全県で 20 校程度とする根拠が何も示されていない。適正規模の検討が行なわれておらず、平均の募集定員を定める理由も不明である。学級定員、学級数、公私比率、普通科割合、4 学区ごとの配置バランスなどを一切示さずに「1 学年あたりの募集定員」のみを決めるのは不合理。こうしたことに加え、県議会での知事の「すべての高校が再編対象」との答弁は、いっそう不安と混乱を引き起こすものだ。	教員配置や開設科目、部活動数などを充実し、生徒の選択の幅を広げたいと考え、配置数を「目安」としてお示ししました。 基本方針では、1 校あたりの募集定員を現在の平均(約 180 人)より多い 200 人程度、全体の募集定員を 4,200 人程度、配置数の目安を 20～22 校程度と修正しました。

ご意見	県の考え方
素案を基にすると受験生の25%以内が大規模校に、中規模校へは受験生の65%以上。そして受験生の10%以下が小規模校へという目安になる。素案の高校再編は、少子化に伴う現状の統廃合の域を脱していないのではないかと。高校生の大方が高等教育機関等への進学を考えることを起点にすれば、大規模校はつくり、中規模校を中心として、学科構成パターンは、(A)(B)(C)(F)とし、小規模校は、(B)(F)のパターンとすることで生徒の能力・適正や興味・関心等を踏まえた学びの実現を図り、予測困難な時代到来への対応とすればと考える。	今後、教育内容と学校規模の組合せなど、具体的な高校づくりについて検討してまいります。

II. 「目指す姿」から逆算的に考える「配置の姿」

ご意見	県の考え方
統廃合により、長年培われた学校の文化や伝統が失われる可能性があるため、対象となる学校の伝統や文化を新学校に継承する仕組みを設ける必要がある。部活動では活動場所や指導者の確保を事前に調整する必要がある。	これまでの本県の教育実績を踏まえながら、こどもまんなかの視点で検討を進めてまいります。
志願者の多い、富山中部高校や富山高校で1クラス増やしてほしい。優秀な成績のよい生徒が志願してきているのに、たくさん不合格にするのは富山県の損失である。富山市内でも北は中部、南は富山という感じで、勉強の好きな生徒が集まっている。八尾高校について、富山の南側の進学校として、残してほしい。ニューヨークタイムズの2025年いくべき旅行先として富山市が選ばれたが、その中におわらがある。八尾高校の郷土芸能部ではおわらに取り組んでいる。富山西を吸収し、クラスを増やして発展して欲しい。いずみ高校について、市の中心にあり通いやすいが、総合学科ではなく普通科にした方が大学進学しやすいと思われるので、普通科にしたらい。	
現在の34校を20校程度にするのはあまりに極端で反対だ。これまでの高校設置の経緯をベースに考え直すべきだ。生徒急増期に十分な先見性もないまま新設した高校からなくす方向性もあるのではないかと。	
この(案)に従えば、中学校卒業生に占める募集率、普通科割合の学区ごとの均衡を保つことが一層難しくなってしまう。	生徒が一定の通学時間内から、多様な選択ができるよう様々な学科構成や規模の学校をバランスよく配置できるよう検討してまいります。
定員割れの学校を統合する意見があるが、子どもによって学力が異なることを考えて再編してほしい。同じ偏差値の学校を統合するなどもあるのではないかと。	
素案にある「バランスのとれた配置」からは、具体的なものが見えないため、不安がある。公共交通機関の利便性から、市内に集中しすぎないかを心配する人が非常に多いと思う。	

ご意見	県の考え方
高校が無くなった自治体の衰退は必至である。現在定員割れの学力上位校の募集定員を減らし、学力下位校や地元の産業の担い手づくりに貢献している職業系の高校を存続させてほしい。	高校があることで、地域に高校生が行き交い、賑わいが生まれるなど、高校は地域の活力につながる大切な存在であることも理解しておりますが、高校存続を地域づくりの目的として捉え、高校再編を地域課題として扱うことについては、「教育」本来の趣旨とは違うのではないかと考えております。高校再編を含めた「教育」については、「こどもまんなか」の視点で、検討してまいります。
地域にとっての学校の存在の重要性を十分考慮することは「子どもの学習権保障」と矛盾しない。市町村のエゴであるかのような決めつけは間違っている。	
富山県は、15 市町村からなるコンパクトな県であることから、1 市町に高校を最低 1 校の配置が可能ではないか。そして、4 広域圏のバランスを考慮して残りの学校を配置してはどうか。	令和 4 年度に実施した「県立高校のあり方に関するアンケート調査」の結果では、高校選択の際に重視することとしては、「自宅からの距離や時間などの通学条件」の割合が「成績」に次いで高かったことから、「生徒が一定の通学時間内から、多様な選択肢ができるよう様々な学科構成や規模の学校をバランスよく配置する」としました。
学校の統廃合により、公共交通機関が十分でない地域では通学手段が限られ、親の送迎負担が増える。小学校や中学校に行っている交通手段に対する補助的な行政対応が高校にも必要になるだろう。スクールバスの運行を拡充したり、遠方の生徒の通学負担を軽減するため、交通費補助制度を導入するなど、通学コストを抑えることが必要である。新高校を駅の 2km 圏内に設置したり、交通機関が近い場所での設置や統合を考えてもらいたい。駅近が難しければ、バスのピストン輸送やバスターミナルの設置など、通学保証の学校設置者としての責務を果たしてほしい。	
近所に高校があると、交通費が軽減するメリットもある。大規模校が中心部に集約されることで、通学の費用や時間の負担も出てくるかと思う。	
今後、公共交通機関の維持、運賃の値上げなど、通学の便が悪くなることが予想される。全体として、通学距離と通学時間が長くなる生徒を増やす案は根本的な矛盾を抱えている。	
6 ページ「移行準備校」 今ある学校が古い良くない学校と言っているのではないか。	現在でも各高校では、魅力向上に取り組んでいます。これらすべての学校を「移行準備校」とし、魅力ある高校づくりを、検討してまいります。
再編結果を小出しにし、現場の教職員と在校生を苦しめるのではなく、速やかに完成した姿を見せて県民の判断を仰ぐべき。再編してよかったと思える姿を提示してほしい。	今後、具体的に議論を深め、将来像の明確化を図ってまいります。

Ⅲ.「目指す姿」の実現に向けた検討方針

ご意見	県の考え方
「中高一貫校」を導入していないのは要らなかったからだ。富山が遅れていると卑下する必要はない。他県では、中学入試競争の激化が起こっており、選択肢を増やすという理由だけで導入することは危険だ。	大半の都道府県で設置される中、生徒の選択肢を広げる観点からも、探究活動や教科横断的な学習を深める「STEAM」や、国際教育を実践する「グローバル」について、継続的かつ計画的に学べる中高一貫教育校を開設したいと考えています。今後、目的や役割・機能を整理し、市町村教育委員会等とも協議しながら検討を進めてまいります。
国際バカロレア認定校設置は適切ではない。地方自治体が一部の人に偏った教育費をかけることになり不公平ではないか。また、この学校で学んだ子どもたちは、多くが地元から離れていくことが想定される。そうなれば、富山県内で人やお金が環流するかは疑問である。子どもたちが地元に残ってくれるような学校が大切で、そこに教育費をかけていくべき。「地方人口減」の観点からも「バカロレア認定校」には、疑問が残る。公教育の目的は、『人格の完成』の実現、『心身ともに健康』な国民の育成、国民が平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な資質を備えることである。	国際化の進展により、日本人の海外進出と、外国人の来日の双方がより進んでいる現状において、子どもたちには、日本や富山県の理解を深めながら、これまで以上にグローバルな視点を育む教育が大切になり、県としても、世界に羽ばたく人材を育てる必要があると考えている。このため、「第1期にグローバル教育に重点を置く学校を開設し、その取り組みを検証しながら認定校のニーズや効果を整理し、さらに議論する」としました。
総合学科には、全国募集の導入を盛り込んでいただきたい。小杉高校にある美術・スポーツ系列に全国から芸術やスポーツ(柔道・野球・女子ハンドボール)に優れ、意欲・興味・関心のある生徒を広く募集すべき。	全国で導入が進む「全国募集」で、県外生徒に選ばれるためには、学校に魅力と特色があり、全国にアピールできる教育活動が行われている必要があります。8つの教育内容のうち、①国際感覚を持って海外と関わる人材を育成する「グローバル」、②スポーツや芸術文化など特色ある学びを推進する「未来創造」、③地域の企業等と連携した独自性ある学びを実践する「地域共創」の3つは、全国募集に必要な魅力ある教育活動になり得ると考えており、具体的な高校づくりの議論の中で検討してまいります。
県内の少年スポーツ界では、県外の魅力ある私立学校(高校、中高一貫校など)に進学する生徒が増加傾向にあることから、県外へ転出した子どもたちの数以上に、県外や海外からの生徒を本県に受け入れるべき。その施策の一貫として総合学科、職業系専門学科にも全国募集や外国人枠の導入を盛り込んでもらいたい。	
普通系学科のグローバルにおいて、国際感覚をもって海外と関わる人材の育成を目的とするならば、優秀な外国人の生徒を本県高校教育に受け入れるため、外国人枠に親和性があるとすべき。	今後、教育内容と様々な学校・学科等との親和性など、具体的な高校づくりについて検討してまいります。
統廃合が進めば、空いた学校等の施設は寄宿舎として利用できるもので、山間部や、氷見、朝日といった県の端の地に暮らす人でも、中央の高校を選べるようになると思う。また、本県に海外や県外から生徒を広く受け入れること、広く地域住民に生涯学習の場や学校開放(スポーツ活動)の場を提供するなどの施策が必要。	今後、県立高校の再編統合に伴い不使用となった校舎、跡地の有効活用についても検討してまいります。

ご意見	県の考え方
高校再編によって通学の困難が懸念されるが、学校に通う発想ではなく、コロナ禍でできていたりリモートで行う授業を、通信制教育にならって、全日制の学校でももっと推進するべきではないか。 実習や集団活動を基本とする教育以外で、家庭学習でいけるものは積極的にリモート化し、全体的に生徒の学校内での拘束時間を短くするように努め、週あたりの登校日自体を減らすようにすれば、教員の負担過多や部活動地域移行の課題なども進めやすいのではないか。	高等学校における遠隔授業の実施に関する事項（学校教育法施行規則等）を踏まえ、全日制高校で実施可能な内容を整理してまいります。
進学や就職を考える際、従来の学科体系のほうの方が分かりやすい可能性があり、「新時代ハイスクール」の学科が大学や企業に適切に評価されるかはわからないことから、進路指導の専門家を配置し、学科選択時の支援を強化することが必要である。 専門的な教員を採用するにあたっては、外部からは無償ボランティアではなく相応の予算を用意すること、内部の現教員に対しては現在の給与水準からレベルアップに応じて上昇させることが現場に活力を与える。建物などハードに予算を割くことよりも、方針を立てる人・現場に立つ人など教育において大切なソフト面を重点的に扱うことが、構想を実りあるものにすると思う。 普通系学科が従来のレベルから STEAM、グローバル、未来創造、他 2 つのようにそれぞれの方向に専門性のレベルを上げていこうとしているものと思われる。教育現場がこのような変化に耐え得るために、外部からの専門的な教員（教育学部以外の学部卒業者や、各分野での博士や修士）を採用したり、そのような専門性・準専門性を持った教員を現教員への研修者や教育コンサルタントとして利用するなど、積極的に外部の資源（リソース）を活用されるのがよいと思う。もっと NPO 等の外部の力を活用する事を考えた方がよいのではないか。	活力ある新時代とやまハイスクールの実現に向け、民間人材の活用や地域の企業・高等教育機関など外部との連携を強化してまいります。
新しい学科編制が本当に効果的なのか、十分な実績がないため不安が残る。教員が新たな教育方針に対応できるよう、教員向けの研修プログラムの強化や、外部の専門家や企業との連携で授業負担を軽減し、指導の質を向上させることが必要である。 よりよい教育のために、箱モノにお金をかけるのではなく、教員を増やし、教育内容を充実させることにお金をかけてほしい。多様な選択科目は県単措置で教員を増やさないと設定できない。県単独措置を何人置くのか。 新たな学科・カリキュラムの導入により、教員は、研修や準備が増え、負担が増大する可能性がある。経験の浅い教員の適応や教員一人あたりの担当業務が増える可能性がある。地域ごとの特色ある教育プログラムの提供、生徒の学びの多様性の確保、外部評価機関などを活用し、定期的に教育の質をチェックすることが必要である。	生徒によりよい教育を提供できるよう、教員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立させ、ウェルビーイングの向上に努めてまいります。

ご意見	県の考え方
入学試験を各校独自に実施し、学力レベルや優先的に勉強する分野が中学生に分かる方式にすべき。例えば、『STEAM』や『グローバル』の学校は、成績最上位層が対象になるため、現行の県内一律の入学試験よりも高い学力レベルを要する独自の入学試験にすべき。中学校の学習範囲から将来を見据えた学習は可能であり、中学生にとっても、高校入学前からその分野の意識を高められるメリットがある。	これまでも、「入試制度の見直し」を求める声が多かったことから、基本方針では、入試制度の見直しについて記載しました。
「公私比率の撤廃」「私学への就学支援金の拡充・教育の無償化」が進む中、施設設備が整備されている私学が多い中で、公立高校の環境整備が重要である。	大規模校の設置方針を踏まえ、大規模校の設置に必要な新築等や設備の整備、中規模校・小規模校の長寿命化対策や増改築などを進めてまいります。
募集定員はあくまで「受け入れ可能上限人数」である。この数字が充足していないことを殊更に問題にして学校統廃合の口実にすべきではない。標準法の教職員定数は「実生徒人数」ではなく、「収容人数」にもとづいて算出される。公私比率は現在、県立：私立＝70.8：22.6となっているが、全国的にも低い募集率を引き上げるべき。	令和8年度以降、公私比率を設定せず、各設置者が適正な定員管理を行うこととなりました。県立高校の令和8年度の募集定員の設定にあたっては、従来どおり、①1学級の定員は40人を標準とすること、②普通科と職業科の割合（普職比率）、③地域別の中学校卒業予定者数、④入学志願者の推移や現状、⑤過去からの学級増減の経緯を踏まえるほか、⑥各県立高校の魅力化とその発信などの観点や⑦今回の合意内容に基づく「適正な定員管理」を行うため、これまでの公私比率（R7年度県立全日制70.8%）設定時からの継続性の確保にも配慮し、審議を重ね、判断・決定する必要があります。
全ての高校が再編の対象とのことだが、実質的には存続する高校と閉校する高校という捉え方になると思う。各学校には、特色・相応の歴史があるので、閉校となってしまう高校を少しでも減らせないか。県立高校の再編と並行して、現存する私立高校との調整も必要である。年少人口がどんどん減っている中で、県立高校だけを再編しても、歪なバランスになっていくと思う。私立高校の方も、相応に定員を減らしていってもらえるよう、調整をお願いしたい。	
再来年度の学級定員、学級数、公私比率、普通科割合、4学区ごとの配置バランスなどはどうするのか。拡充してきた少人数学級を今後どうするのか。しっかりした議論が必要ではないか。募集定員の前提となる公私比率を検討している「公立高等学校連絡会議」を公開することも必要だ。	
不登校や行動における問題など、（主として高校生年代の）学校不適應の生徒について、若者の社会への適應、社会的自立への支援を目指した公的機関の設置の議論を進めて欲しい。不適應の若者が、知見、経験豊富な人間味のある教師、スタッフに囲まれ、安心してリスタートを切ることのできる環境を望む。学力の保障を得ること、キャリアガイダンスを含む発達段階に応じた進路指導を行うことができる機関の設置や通信制高校の拡充を考えていただきたい。	近年、不登校生徒や外国籍生徒等が増加する中、多様な生徒に対応した教育を確保する観点は重要と考えており、幅広い視点から検討を進めてまいります。

ご意見	県の考え方
近年、障害があっても（療育手帳等を持っていても）高等学校等へ進学するなど、進路選択の幅が広がってきている。インクルーシブ教育という言葉もよく耳にするようになってきた。他県では、高等学校と高等特別支援学校の在り様にも様々なものが見られる。こうした例も参考にし、「新時代とやまハイスクール構想（仮称）」が障害の有無に関係なく皆が学び合える「富山県の教育構想」になるよう、特別支援学校も巻き込んだ県立高校の検討になることを願う。 「落ちこぼれ」をなくし、全体の底上げを図ることで、全ての子どもがいきいきと、のびのびと学校生活が送れるようにすることが大切ではないか。	同上
素案の中では、高校に行く当事者、高校生や、今後行く中学生や近年行っていた高校卒業世代（18～20 代位）への意見反映、意見聴取は行われたのか？次世代を担う現在の小学生の保護者にも意見を聞いたらい。意見の聴取は声を出しにくい環境の子どもたちや高校終了の世代にも的確にアプローチすべき。少数であっても、高校を選択する可能性があるような方々へは必ず意見を聴き取るべき。弱者、少数者への目配りを求める。 行政機関のパブリックコメントでは、「一応、県民に意見を伺った」という体裁をとるためのアリバイ作りの側面があると思う。県立高校の再編は、県民全体を巻き込んだ大きなテーマであることから、結論ありきではなく、パブリックコメントで寄せられた意見のうち、「なるほど」と思われるものを採り入れてもらいたい。 高校生と教職員アンケート結果として、将来の高校像については「学習内容の自由さ」「共通教科の充実」「中規模校」が多く求められている。子ども真ん中政策をいうなら、子どもの権利条約制定を目指すなら、子どもの要求にまっすぐに答えるべきではないだろうか。 再編によって学校の特色が大きく変わり、保護者や生徒への混乱を招く可能性がある。段階的な再編で、在校生への影響を最小限にするため、統廃合前に保護者・生徒との意見交換を頻繁に行い、納得感を得るようにしてほしい。	

ご意見	県の考え方
1クラス 40 人は多いので、36 人や 34 人や 32 人の偶数で少人数にしてほしい。学校生活でグループなどを作る際には偶数の方がよい。	1 学級を 40 人未満とする少人数学級を拡大していく場合、国の財政措置が減り、県単独での人件費負担の増額が見込まれるため、現時点の国の学級編制基準の下では、慎重な検討が必要であると考えています。個に応じたきめ細かな指導を充実させることは重要であり、例年、国に対しては、教職員定数改善等について要望しているところです。今後も、中学校における少人数学級の動向にも留意しながら、標準法の見直しや新たな教職員定数改善計画の策定について、国に強く働きかけてまいります。
これからの教育の目標・目的はアイデア力、独創力をいかにして育てるかにあるため、現在の 40 人学級では絶対無理である。生徒一人ひとりの発言を軸にさらに深めていく授業こそがこれから求められる授業ではないだろうか。生徒のアイデア力、独創力を育むためには、能動的な学びの場を提供していくことが必要だと考える。現在、日本の大学で行われているようなゼミ形式の授業を先取りして、高校の授業の中に取り入れていくことだと思う。	
生徒の学習権を保障し、ゆきとどいた教育をすすめるため、子どもが減っても教育予算と教職員数を減らさずに、生徒減に応じた段階的な学級定員減、すなわち少人数学級の拡充を今後も力強くすすめるべき。（例えば、40 人 6 学級の 240 人ではなく 30 人 8 学級の 240 人の学校の方が望ましい）。そのためには、県独自の努力に加えて、一刻も早く、義務・高校標準法の改正を行う必要がある。「教育県富山」が率先して、「学校標準法」改正を求め、「少人数学級、教職員増」予算を各自治体に充てるよう強く国に働きかけて欲しい。その実現が叶うまで、「教育県富山」として「人への投資」の考えで、県単独予算で措置して欲しい。それこそが「教育県富山」と言われることになる。	
生徒一人一人の個性や能力、理解度に合わせた教育を行い、多様な進路実現を可能にするためには、1 クラス 30 人または 20 人といった少人数クラスでの学習のほう効率がよくその目標を達成できると考える。1 学級 40 人では教員にとっての負担が大き過ぎる。子どもも大人も行きたくなる学校を創ってほしい。	
スクールミッションを学校に押し付けてはいけない。	スクールミッションについて、文部科学省は、①在籍する生徒及び教職員その他の学校内外の関係者に対して分かりやすく当該高等学校の役割や教育理念を示すものとなるよう再定義することが望ましいこと、②スクールミッションの再定義は、各地域や高等学校の実情等を踏まえ、各設置者において適切な時機を捉えて行うことが望まれること、としています。
若い人は、学びたい内容やレベル、環境がしっかり整わないと、どんどん他へ行く。富山県は特に若い人（特に女性）の県外流出が多いと聞くので、抜本的な改革を望む。	今後も、幅広い視点からよりよい県立高校づくりに向け、検討してまいります。
統廃合により新設される学校の制服や教材といった入学準備金のコスト増を防ぐための補助を検討してほしい。	
富山県の中学、高校生にも海外旅行を体験させてあげて欲しい。	